

IMF サーベイ

経済健全性調査

日本：デフレ脱却には、具体的な財政・成長策が不可欠－IMF 分析

2013年8月5日



新札を積み上げる日銀職員。日銀は、デフレ終結に向けリーダーシップを取っている（写真：TWPhoto/Corbis）

- 日本、アベノミクスの「3本の矢」を全て実行することが不可欠
- 新政策は成果を生み出しつつあるが、リスクは残存
- 具体的な財政健全化と成長のための施策が依然として不可欠

日本の安倍晋三首相の名前にちなんだ一連の政策は、「3本の矢」を柱としたアベノミクスとして知られる。国際通貨基金（IMF）は、日本経済の定期評価において、この「3本の矢」は、デフレに終止符を打ち成長を活性化させる、類を見ない機会だと指摘した。

アベノミクスは、2012年12月の安倍首相が誕生した選挙の後に導入された。緩慢な経済の活性化、日本銀行（BoJ）による一段と積極的な金融緩和を通じた長期に渡るデフレからの脱却と公的債務の削減、より機動的な財政政策、そして日本の競争力の向上のための構造改革を行うというものだ。

IMFは、日本の経済情勢に関する「4条協議」報告書の中で、日銀は、新たな量的・質的金融緩和（QQME）枠組みにより率先してデフレ脱却に取り組んできており、短期見通しが改善しているという心強い兆しが見られると述べた。この報告書は、持続的な回復を確保し公的債務を削減するために、信頼に足る中期的な財政・成長計画を打ち出すことで、アベノミクスの第二、第三の矢を放つ必要があると強調した。

実を結びはじめた新政策

第一の矢は既に放たれた。日銀による前例のない金融緩和は需要の回復に貢献し、2013年の初めには成長が急加速した。株価の上昇による資産効果が消費を刺激し、力強い地域需要と円の下落により輸出が回復した。

民間投資の回復はこれからだが、工業生産と小売の売上は改善している。インフレ期待も上昇し、総合インフレも徐々に上昇している。

これを背景に、IMFのエコノミストは、2013年の成長率は2%、インフレは徐々に今年末までに0.7%へ上昇すると予測している。これは、つまり、長期に渡ったデフレから日本がついに脱却する可能性があることを示している。

国内・対外リスクは残る

短期的見通しは改善したものの、国際的・国内的要因から大きなリスクが残っている。

対外面のリスクについては、特に中国をはじめとする新興市場国・地域の減速や、欧州における成長の鈍化の長期化が、日本の輸出への需要の減少につながり、成長率がIMFの見通しを下回る可能性もある。

国内の最大リスクは、信頼に足る財政健全化及び構造改革計画の欠如である。同報告書は「具体的な措置なくしては、新たなマクロ経済枠組みは信頼性に欠け、成長率やインフレ期待の引き上げに失敗するかもしれない」と指摘している。結果、金融政策に過剰な負担がかかり、円の下落を通し世界の他の国や地域にマイナスの影響を及ぼすかもしれない。

最悪のシナリオでは、日本の高い水準にある公的債務を考えると、説得力のある債務削減戦略の欠如が、市場の認識に変化をもたらす自己実現的に国債を投売りすることにもなりかねない。

求められる具体的な財政・成長措置

具体的な財政・構造改革措置の導入により、こうしたリスクが大幅に減少し、また日本がついにデフレから脱却し成長が回復する機会を大きく高めることになるかもしれない。

財政面では、IMFエコノミストの試算によると、公的債務の対GDP比率を削減軌道に乗せるためには、今後10年間で11%規模の財政健全化が必要である。2015年までに予定通り5%から10%まで消費税率を引き上げることは、この方向において不可欠な一歩であるが、2015年以降、大々的な追加的健全化措置を実施することも重要であろう。

報告書は「そのような中期的計画は可能な限り成長を支えるものでなければならない」としている。IMFエコノミストは、消費税率を少なくとも15%までさらに引き上げる、個人所得の課税ベースを拡大し歳入を引き上げ労働への動機付けを改善する、年金や医療支出を抑制するといった措置を提言している。

いくつかの野心的目標

日本政府の新たな成長戦略には複数の野心的目標が含まれているが、特定の措置はこれから構築されることになる。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムによる地域レベルの環太平洋貿易取極）への日本の参加を巡る交渉は、歓迎すべき一歩である。

IMFのエコノミストは、女性の労働参加促進のための措置も構造改革に含めるべきだと提言している。日本政府による幼稚園や保育所の待機児童の解消を目指した計画は、女性の雇用を支えると期待できることからこれを歓迎している。女性の雇用の拡大は「日本政府の改革へのコミットメントについての重要なシグナルとしての機能を果たすだろう」と報告書は指摘している。

IMFが推奨するその他の改革措置として、日本の過度な労働市場の二極化の是正、農業及びサービス部門の規制緩和、より効率的な信用配分を実現するための金融部門改革、そして、労働力不足に対処するための入国要件の緩和などがある。

成長を回復しデフレに終止符を打つことは、日本のみならず世界のプラスにもなろう。しかし「諸政策が成功し世界経済に恩恵をもたらすためには、3本の全ての矢を放つ必要がある」と報告書は述べている。

関連リンク：

[プレスリリースを読む](#)

[報告書全文を読む](#)

[IMFに聞く](#)

[日本とIMF](#)